



Toyo Kohan Report

第113期 株主の皆様へ

2009.4.1>>>2010.3.31 [証券コード：5453]

株主の皆様へ



代表取締役社長

田 中 厚 夫

株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

ここに第113期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）「株主の皆様へ」をお届けするにあたり、日頃のご支援に心から厚く御礼申し上げます。

平成22年6月

CONTENTS

株主の皆様へ／トップインタビュー	P1
業績ハイライト	P4
セグメント別概況	P5
財務諸表（連結）	P7
財務諸表（個別）	P9
トピックス	P10

トップインタビュー



当期の事業環境と業績についてお聞かせください。



当期（2010年3月期）の全体的な景況感としては世界同時不況の影響が色濃く残っていたものの、一部業種では回復の兆しも見受けられるようになりました。当社の事業領域でも、電気・電子部品や自動車・機械部品向けの鋼板、磁気ディスク用基板などはいずれも、昨年6月頃を底として、その後は回復基調にあります。

当期の連結業績につきましては、売上高1,065億88百万円（前期比10.6%減）、営業利益34億82百万円（前期比11.7%減）、経常利益33億50百万円（前期比15.3%減）、当期純利益21億68百万円（前期比17.4%増）となりました。当期純利益を除いて前期から2ケタのマイナスとなりましたが、期初計画に対しては大幅なプラスとなっております。上期までの厳しい事業環境を考えると、よくここまで持ち直してくれたというのが実感です。なかでも製造現場では、血のにじむようなコストダウンをやってもらいました。

セグメント別にみますと、主力の鋼板関連事業では上期の需要低迷が大きく影響し、売上高が前期比11.2%減、営業利益が37.4%減と大きく落ち込みました。しかしながら年度後半には、車載用2次電池向けの需要が大幅に増加するなど、今後に向けての明るい材料がいくつも出てきております。機能材料関連事業は第2四半期以降、急激に需要が回復したものの、価格競争の厳しさから減収減益となりました。新規事業として育成している化成品事業は順調に拡大しており、売上高で前期比1.5倍、営業利益は2倍以上となっております。

Q.

これまでの中期経営計画を総括してください。

A.

当期を最終年度とする3力年の中期経営計画は、既存事業の収益回復・維持、経営資源の見直し・特化、グループ経営の強化、新規事業の立ち上げ、などをテーマとしておりました。収益目標についてはその後の景気悪化を受けて達成できませんでしたが、それ以外の目標に関しては、8割程度は達成できたと自己採点しております。不採算事業の撤退や有利子負債の削減は計画通りに進めることができましたし、容器用・光学用機能フィルムという新規事業も、円高という逆風を受けつつも、なんとか無事に離陸しつつあります。最大の成果は、全社横断的なプロジェクトを多数実施し、社内の意識改革や人材育成の面で大きな成果を残すことができた点です。これをベースに全社一丸となって取り組んだ「総コスト削減プロジェクト」で、当社の損益分岐点は劇的に低下しました。

今後の成長に向けた施策としては、中国市場の開拓や新技術の開発に注力しました。特筆すべき成果を一つ紹介いたしますと、産業技術総合研究所（産総研）と共同で、次世代太陽電池向けの低コスト金属基板の開発に成功いたしました。変換効率が非常に高い次世代太陽電池「CIGS太陽電池」向けに開発した、低炭素鋼ベースの金属基板で、従来よりも大幅なコスト削減が可能です。2011年の製品化を目指して開発を加速していきますので、是非今後の動向にご注目ください。

Q.

新中期経営計画についてお聞かせください。

A.

新しい中期経営計画は「STEP UP 100」と名付けました。当社は昨年、創立75周年を迎え、これを機に会社や従業員のあるべき姿を示した経営理念を制定しました。「STEP UP 100」は、その経営理念の実現に向けた3力年の実行計画という位置づけで、毎年ローリングしながら、100周年を目指していきます。

基本的な考え方としては、販売部門の責任と権限を明確にして具体的な事業計画を実行すること、間接部門の生産性の向上、グループ企業との連携などを掲げており、収益目標としては3年後の2012年度に連結売上高1,280億円、売上高営業利益率7%と設定いたしました。

計画遂行に向けた体制作りとして、この4月から、営業部門を6つの担当に分割し、それぞれのトップに取締役を置いて事業責任を持たせるようにしました。これによって開発型、提案型の組織への転換を促し、お客様に常に新しい価値を提案し、ニーズに迅速に対応できる組織へと会社全体を生まれ変わらせたいと考えています。健全な競争原理が作用する組織となることで、やる気のある個人の能力が発揮され、仕事を通じてその能力がさらに高められていくことも期待しています。

事業別の戦略を簡単にご紹介しますと、鋼板関連事業については国内では環境関連・エネルギー関連など高付加価値の新領域へ事業をシフトしつつ、海外事業の強化を図ります。中国販売子会社を中心として営業・生産拠点を拡充するほか、東洋製罐グループと連携しつつ、飲料缶の海外需要を積極的に取り込んでまいります。2012年度には売上高980億円、売上高営業利益率5%を目指します。

機能材料関連事業では2012年度の売上高215億円、売上高営業利益率13%を目指し、アルミディスク用基板のモバイル市

場への参入などを図ります。またフラットパネルディスプレイ向け光学用フィルムの事業規模の拡大を図ります。その他事業としては、子会社の鋼板工業が手がけている機械事業の顧客ソリューションビジネスを展開し、中国市場への販売も強化する考えです。

また、先にご紹介したCIGS太陽電池用基板のような有望な新技術、新製品もいくつか出てくる予定ですのでご期待ください。大学、公的研究機関とタイアップするとともに、東洋製罐グループの保有する技術を融合し進化させながら、量より質、すなわち売上高よりも利益率に貢献するような画期的な新製品を世に送り出したいと考えています。こうしたものがいくつか続いて出てくれば、東洋鋼板の成長は大きく加速するはずで

Q. 来期の事業計画をお聞かせください。

A.

来期（2011年3月期）は新中期経営計画の一年目として、大きな変革を断行してまいります。

先ほどご紹介した組織改革はすでに動き出しておりますし、中国では新たな合弁会社が始動します。この合弁会社は中国湖南利徳集団と折半出資で3月末に設立したもので、今後ニッケルめっき鋼板の製造販売を開始する予定です。中国湖南利徳集団はすでに現地でめっき事業を営んでおり、同社と組むことで中国でのスムーズ

な事業立ち上げを実現できるとみております。

事業環境については一部に明るい兆しが見え始めているものの、まだまだ世界経済は不安を多く抱えている状況で、劇的な景気回復は期待できない状況です。来期の連結業績は売上高1,130億円（前期比6.0%増）、営業利益55億円（前期比57.9%増）、経常利益54億円（前期比61.2%増）、当期純利益30億円（前期比38.4%増）と予想しております。

Q.

最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A.

当社は将来の投資に向けた内部留保とのバランスを勘案しつつ、利益水準を考慮した配当を実施することを基本姿勢としており、当期の期末配当金につきましては、前期末と同額の1株当たり3円とさせていただきます。年間配当金も1株当たり6円と、前期と同額となっております。

新しい中期経営計画「STEP UP 100」には、我々がこれから何をやっていくのか、どのように変わっていくかとしているのかというメッセージが込められています。当社グループの連結売上高はこのところしばらく、1,200億から1,400億円程度で頭打ちとなってしまっています。しかし私は、当社グループの実力はこんなものではないはずだという確信があります。「STEP UP 100」の施策を実現していけば、2,000億円くらいの企業集団にはなれると考えております。永続的に有益な価値を提供できる企業、常に新たな可能性を追求し、成長する企業を目指して、我々は今後も自らを磨き続けてまいります。当社グループは、世界の鉄鋼業で類を見ないビジネスモデルを有した技術立社を目指し、100周年に向けて舵を切り始めました。

株主をはじめステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

業績ハイライト

■ 当期連結業績

● 売上高

1,065億88百万円 (前期比 10.6%減)

● 営業利益

34億82百万円 (前期比 11.7%減)

● 経常利益

33億50百万円 (前期比 15.3%減)

● 当期純利益

21億68百万円 (前期比 17.4%増)

[財務諸表はP7～P9に掲載しています。]

■ 当期の概況

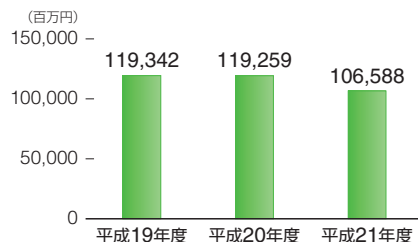
当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度の米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響から景気低迷が続いておりましたが、中国を中心とした新興国の需要回復により、深刻な経済状況から脱する気配が見られ始めました。

鉄鋼業界は、年度前半の需要は景気低迷の影響により低水準に推移しておりましたが、年度後半に中国をはじめ東アジア向けの自動車、電機および産業機械の輸出が急回復し、全体として戻り基調にあります。

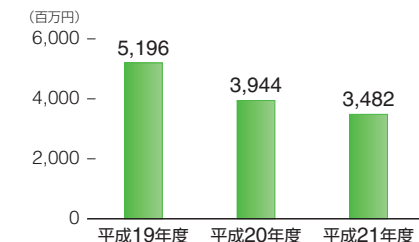
このような状況の中で当社グループは、平成21年度を中期経営計画の最終年度として、国内外のお客様のニーズに沿った販売活動、新たな商品開発および総コスト削減に取り組んでまいりました。特に鋼板関連事業では中国上海に販売子会社を設立し、市場開拓を推進し、新規分野では太陽電池用金属基板の開発に着手するなど、将来の発展を見据えて挑戦してまいりました。しかしながら、年度前半の需要の減少や円高の影響もあり、収益目標の達成にははいたりませんでした。

以上により、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,065億88百万円となりましたが、収益面は年度後半に薄板をはじめ高収益製品が堅調に推移する一方で、年度を通じて総コスト削減を強力に推進した結果、営業利益は34億82百万円、経常利益は33億50百万円、当期純利益は21億68百万円となりました。

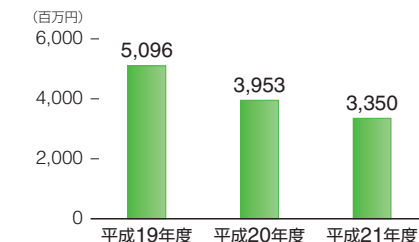
● 連結売上高



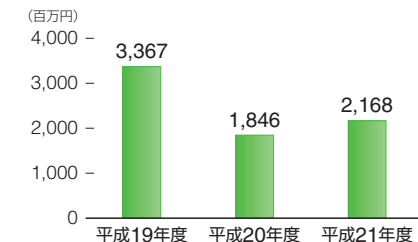
● 連結営業利益



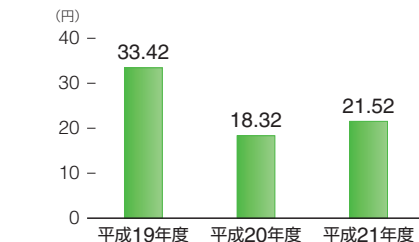
● 連結経常利益



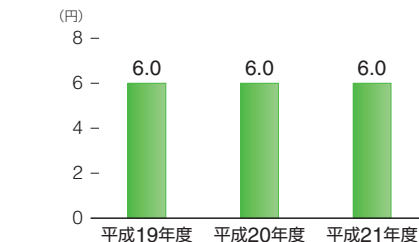
● 連結当期純利益



● 1株当たり連結当期純利益



● 配当



セグメント別概況

鋼板関連事業

●売上高

861億67百万円 (前期比 11.2%減)

●営業利益

13億26百万円 (前期比 37.4%減)

缶用材料

飲料缶材では、環境配慮型の缶用材料であるスチールラミネート材が、缶コーヒー向けを中心とした清涼飲料市場の需要に支えられ堅調に推移しました。また、食用・工業用缶材では食糧、油糧向けの需要が前期並みに回復しましたが、塗料向けが建設関係の需要の低迷により減少し、缶用材料全体では前期をやや下回りました。



飲料缶

その他の材料

—電気・電子部品、建築・家電向け、自動車・機械部品



電池材

全体では、年度前半は市場低迷の影響を受け前期を下回りましたが、中国をはじめとする海外の需要回復ならびに国内における景気刺激策によって、年度後半に回復基調に転じました。特に当社独自の圧延、表面処理技術の特性が採用された車載用2次電池向けがエコカーブーム、エコカー減税の影響もあり大幅に増加し、燃料パイプなどの自動車部品材料も回復しつつあります。また、

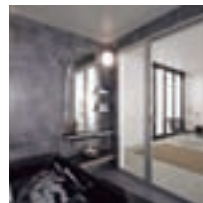
家電では冷蔵庫用扉材が当社のデザインおよび特性がお客様の評価を得たことに加え、エコポイント制度の影響もあり好調に推移しました。

一方、建築材料の主力製品でもある



自動車部品（燃料パイプ）

ユニットバス向け内装材は、依然住宅着工戸数の低迷により低調に推移しました。また、機械部品では、回復の早い海外新興国向けをはじめ、電器、ゲーム機向けの小型ベアリングシール材の回復基調が見られました。



ユニットバス

事業所だより 上海東洋鋼板商貿有限公司

昨年4月に設立した販売子会社「上海東洋鋼板商貿有限公司」は、新中期経営計画において鋼板関連事業の海外展開で重要な役割を担っています。

現在開催中の「上海万博」に来られた際には是非お立ち寄りください。

上海東洋鋼板商貿有限公司

TEL +86-21-6259-1708

URL <http://www.toyokohan.cn/>



機能材料関連事業

● 売上高

179億39百万円 (前期比 13.1%減)

● 営業利益

11億14百万円 (前期比 19.3%減)

磁気ディスク用基板

磁気ディスク用アルミ基板は、第1四半期までは世界不況の影響を受け低調でしたが、第2四半期以降急激に需要が回復し、数量は前期比で若干上回りました。

売上高は為替変動、価格低下の影響が強く、前期比で若干下回りました。



磁気ディスク用基板

機械器具および硬質合金

コイル結束装置やバルブ自動開閉器などの機械器具は、主要の国内向け需要の回復が緩やかであるため、前期を下回りました。

硬質合金は主力の射出成形機部品の需要が年度後半から回復し、さらに当社部品の機能が評価されたこと、プラスチック用金型が好調であったことから、売上高は前期並みとなりました。



コイル結束機



硬質合金

化成品事業

● 売上高

24億86百万円 (前期比 58.2%増)

● 営業利益

10億39百万円 (前期比 134.6%増)

機能フィルム

光学用および容器用機能フィルムは、順調に推移しました。



容器用機能フィルム

なお、各事業の売上高、営業利益は事業間の取引による金額を含んでおります。

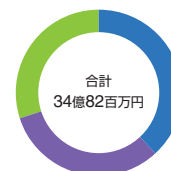
■セグメント別連結構成比

売上高



■ 鋼板関連事業 80.9%
■ 機能材料関連事業 16.8%
■ 化成品事業 2.3%

営業利益



■ 鋼板関連事業 38.1%
■ 機能材料関連事業 32.0%
■ 化成品事業 29.9%

財務諸表（連結）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	61,263	55,624
現金及び預金	13,987	12,184
受取手形及び売掛金	22,074	15,913
たな卸資産	21,942	23,472
その他	3,637	4,392
貸倒引当金	△379	△338
固定資産	56,030	59,123
有形固定資産	49,124	51,818
建物及び構築物	17,061	17,906
機械装置及び運搬具	17,984	18,762
土地	11,943	11,959
その他	2,134	3,190
無形固定資産	678	667
投資その他の資産	6,227	6,637
投資有価証券	3,428	3,193
その他	2,838	3,490
貸倒引当金	△40	△46
資産合計	117,293	114,748

科目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	35,298	35,223
買掛金	11,012	9,477
短期借入金	19,100	20,807
未払法人税等	126	178
その他	5,058	4,759
固定負債	6,984	6,353
社債	5,000	5,000
長期借入金	101	283
その他	1,883	1,070
負債合計	42,282	41,577
(純資産の部)		
株主資本	73,792	72,229
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	68,763	67,199
自己株式	△18	△17
評価・換算差額等	△319	△513
その他有価証券評価差額金	587	452
繰延ヘッジ損益	△36	△50
為替換算調整勘定	△870	△915
少数株主持分	1,538	1,454
純資産合計	75,011	73,170
負債及び純資産合計	117,293	114,748

POINT

▶ 資産

流動資産：売上債権の増加等により増加しました。

固定資産：保有株式の時価の上昇により投資有価証券が増加したものの、有形固定資産が減少したことから減少しました。

▶ 負債

短期借入金の返済があったものの、たな卸資産等の仕入債務の増加等により増加しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	(平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
売上高	106,588	119,259
売上原価	93,674	104,827
売上総利益	12,913	14,432
販売費及び一般管理費	9,431	10,487
営業利益	3,482	3,944
営業外収益	351	761
営業外費用	483	751
経常利益	3,350	3,953
特別利益	140	—
特別損失	—	808
税金等調整前当期純利益	3,490	3,145
法人税、住民税及び事業税	320	383
法人税等調整額	948	848
少数株主利益	53	66
当期純利益	2,168	1,846

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	(平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,900	10,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,577	△6,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,529	△604
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△207
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	1,803	2,874
現金及び現金同等物の期首残高	12,184	9,310
現金及び現金同等物の期末残高	13,987	12,184

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	5,040	6	67,199	△17	72,229	452	△50	△915	△513	1,454	73,170
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△604		△604						△604
当期純利益			2,168		2,168						2,168
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						134	13	45	193	83	277
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,563	△0	1,563	134	13	45	193	83	1,840
平成22年3月31日残高	5,040	6	68,763	△18	73,792	587	△36	△870	△319	1,538	75,011

財務諸表（個別）

貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
（資産の部）		
流動資産	56,310	51,050
固定資産	51,477	54,451
資産合計	107,788	105,501
（負債の部）		
流動負債	33,763	33,620
固定負債	6,249	5,475
負債合計	40,012	39,096
（純資産の部）		
株主資本	67,226	66,003
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	62,197	60,974
自己株式	△18	△17
評価・換算差額等	549	402
その他有価証券評価差額金	585	452
繰延ヘッジ損益	△36	△50
純資産合計	67,775	66,405
負債及び純資産合計	107,788	105,501

損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
売上高	95,723	106,492
売上原価	85,774	95,749
売上総利益	9,949	10,742
販売費及び一般管理費	7,511	8,258
営業利益	2,437	2,483
営業外収益	685	1,436
営業外費用	383	610
経常利益	2,739	3,309
特別利益	140	—
特別損失	—	260
税引前当期純利益	2,879	3,048
法人税、住民税及び事業税	101	24
法人税等調整額	950	1,150
当期純利益	1,827	1,874

株主資本等変動計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	5,040	6	60,974	△17	66,003	452	△50	402	66,405
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△604		△604				△604
当期純利益			1,827		1,827				1,827
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						133	13	146	146
事業年度中の変動額合計	—	—	1,223	△0	1,222	133	13	146	1,369
平成22年3月31日残高	5,040	6	62,197	△18	67,226	585	△36	549	67,775

トピックス

湖南東洋利徳材料科技有限公司を設立

3月29日に、中国の湖南利徳集団との間で、中国においてニッケルめっき鋼板を製造・販売する合併会社「湖南東洋利徳材料科技有限公司」を設立いたしました。

中国で既にめっき事業を営む湖南利徳集団と合併会社を設立することで、中国の電池・燃料パイプ市場でのニッケルめっき鋼板事業の展開を強化し、同時に技術的に信頼性の高いプレスメーカーやパイプメーカーとの提携を進めていきます。今後、この合併会社を中国におけるめっき鋼板の生産拠点として位置づけていきます。



山口国体のオフィシャルサポーターとして協賛

平成23年10月に、山口県にて第66回国民体育大会（山口国体）および第11回全国障害者スポーツ大会が開催されます。山口県での開催は48年ぶりということもあり、山口県に事業所を持つ当社もオフィシャルサポーターとなりました。山口県庁で3月30日に国体募金感謝状贈呈式が行なわれ、国体実行委員会会長である二井関成知事から感謝状と「ちよるる（山口国体マスコット）」のぬいぐるみが贈与されました。

株式に関するお知らせ

【特別口座について】

特別口座は、株主さまの権利を保全するための暫定的な口座であり、この特別口座に記録された株式は、証券会社の取引口座に振り替えなければ売買できません。また、証券会社の取引口座に株式を振り替えると、配当金のお受け取り等の面で便利になりますので、お早めに証券会社の取引口座への振替をお願いいたします。特別口座からの振替申請手続きは、住友信託銀行株式会社（末尾記載）をお願いいたします。

【上場株式配当等のお支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主さま宛にお送りすることになりました（同封の「配当計算書」が「支払通知書」を兼ねることになります）。なお「支払通知書」は、確定申告を行なう際、添付資料としてご使用いただけます。

会社概要

■ 会社の概況 (平成22年3月31日現在)

商号	東洋鋼鋳株式会社
本社	東京都千代田区四番町2番地12
設立	昭和9年4月11日
資本金	50億4,000万円
従業員数	2,243名(連結)
事業所	本社(東京都) 大阪支店 仙台営業所 名古屋営業所 広島営業所 福岡営業所 技術研究所(山口県下松市) 下松工場(山口県下松市)

■ 役員 (平成22年6月24日現在)

取締役会長	三木啓史
代表取締役社長	田中厚夫
取締役専務執行役員	藤井厚雄
取締役専務執行役員	富永勝彦
取締役常務執行役員	吉武潤一郎
取締役常務執行役員	宮地正文
取締役常務執行役員	坂本信夫
取締役	辰巳英之雄
常勤監査役	鈴木木伸賢
常勤監査役	田口輝彦
監査役	宮本光晴
監査役	大川邦夫
常務執行役員	藤井正史
常務執行役員	大谷憲史
執行役員	毎田知正
執行役員	外川照義

■ 東洋鋼鋳グループ (平成22年6月24日現在)

国内	鋼鋳商事株式会社 鋼鋳工業株式会社 K Y テクノロジー株式会社 東洋パックス株式会社 共同海運株式会社 下松運輸株式会社 東洋パートナー株式会社
海外	TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD. 上海東洋鋼鋳商貿有限公司 湖南東洋利徳材料科技有限公司

株式の状況 平成22年3月31日現在

発行可能株式総数	403,200,000株
発行済株式の総数	100,800,000株
株主数	2,985名

大株主 (上位7名) 平成22年3月31日現在

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
東洋製罐株式会社	47,885	47.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,578	3.6
株式会社三井住友銀行	2,980	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,910	2.9
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,110	2.1
財団法人東洋食品研究所	2,055	2.0
三井住友海上火災保険株式会社	1,680	1.7

株主メモ

- ◆事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- ◆定時株主総会 毎年6月開催
- ◆基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
- ◆株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- ◆同事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先) ☎0120-176-417
(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
(ホームページURL)
- ◆公告方法 電子公告
(当社ホームページ<http://www.toyokohan.co.jp>に掲載いたします。)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

東洋鋼鋳株式会社

〒102-8447 東京都千代田区四番町2番地12 電話 (03)5211-6211(代表)
ホームページURL <http://www.toyokohan.co.jp>



この冊子は、再生紙を使用しています。